

周波数オークションの導入について

2011年5月27日
UQコミュニケーションズ株式会社

周波数オークション導入の検討にあたっては、各国が導入している様々な態様のオークション方式のメリット・デメリットを分析した上で、日本の通信事情に対応した最適の制度をご検討頂きたいと考えます。

については、特に以下の点に配慮頂きたいと考えます。

- ① 新規参入事業者・小規模事業者にも配慮し、特定事業者の独占状態にならないような制度設計
- ② 今後ますます重要となる大容量トラヒックへの対応、高速化のニーズへ対応するためには広帯域な周波数が必要であり、また、細分化した周波数の割当ではガードバンド周波数の設定により周波数利用効率が悪いことから、一定の周波数帯域幅(FDD:10MHz幅以上、TDD20MHz幅以上等)での割当て
- ③ 災害対策のための強固な通信インフラ構築等に還元できるようなオークション収入の特定財源化
- ④ 再免許時における事業者の事業継続性の確保、ユーザの保護に配慮した制度設計

公正競争の確保について

周波数オークションが導入された場合、新規参入予定事業者や弊社のようなまだ事業立ち上げ途上の経営規模の小さい事業者にとっては、オークション負担額に限界があることから、資金力のある既存大手事業者が絶対的に有利であり、小規模事業者の事業継続が困難になることが想定されます。

については、小規模事業者にも配慮し、資金力のある特定事業者による独占状態にならないような制度設計をご検討頂きたいと考えます。

<検討項目例>

- 落札額高騰の防止
 - ・一発入札ではなく、複数回入札(入札状況の公開)の実施
 - ・転売目的の入札の防止
- 資金調達面での負担軽減
 - ・落札額の一括納付/分割納付の選択性
 - ・電波利用料賦課の是非
- 特定事業者による独占状態の防止
 - ・1事業者あたりの保有周波数に上限を設定
- 新規参入の活発化
 - ・新規参入事業者枠の設定
- 事業継続性の確保
 - ・再免許時のオークション対象除外 等

電波利用料について

現行の電波利用料制度(帯域利用料)は電波の見直し毎に経済価値を反映し値上げ

年度	2005年度～2007年度	2008年度～2010年度	2011年度～2013年度 (現在審議中)
電波利用料額推移	帯域: 45,869,800円/MHz 端末: 420円/端末 基地局: 4,100円/局	帯域: 80,786,600円/MHz 端末: 250円/端末 基地局: 3,000円/局	帯域: 96,943,920円/MHz 端末: 200円/端末 基地局: 200円/局

- 弊社の場合(現行30MHz割当)、加入者数に関わらず帯域利用のみで年額29億円の支払いが発生し、現行電波利用料制度下でも周波数有効利用の十分なインセンティブが発生しているものと考えられます。
- オークション対象周波数の電波利用料賦課の是非について検討して頂きたいと考えます。